



2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年11月7日

上場会社名 フィード・ワン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2060 URL https://www.feed-one.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山内 孝史
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 管理本部 (氏名) 梅村 芳正 TEL 045-311-2300
 財務経理部長
 四半期報告書提出予定日 2019年11月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	106,621	1.7	2,073	△2.8	2,297	△2.4	1,557	0.7
2019年3月期第2四半期	104,890	1.5	2,132	6.1	2,353	△1.4	1,547	2.8

（注）包括利益 2020年3月期第2四半期 1,474百万円（△10.9%） 2019年3月期第2四半期 1,654百万円（△15.3%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	7.92	—
2019年3月期第2四半期	7.86	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	85,590	37,060	42.8
2019年3月期	88,934	36,413	40.5

（参考）自己資本 2020年3月期第2四半期 36,624百万円 2019年3月期 35,992百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	—	—	4.50	4.50
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期（予想）	—	—	—	4.50	4.50

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	235,300	10.5	5,100	23.7	5,300	18.7	3,600	△22.7	18.29

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期2Q	197,385,640株	2019年3月期	197,385,640株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	600,277株	2019年3月期	600,002株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期2Q	196,785,547株	2019年3月期2Q	196,976,230株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定に当たり控除する自己株式数には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が保有する当社株式566,100株を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）のわが国経済は、旺盛な建設需要等の押し上げにより緩やかに改善をしたものの、米中貿易摩擦を背景とした世界経済の低迷に伴う輸出及び設備投資の減速による景気停滞に加えて、消費増税に伴う国内消費の落ち込み等の懸念もあり不透明感は一層強まっております。

飼料業界におきましては、主産地であります米国の中西部での長雨による作付遅れでとうもろこしの相場が急騰し高値で推移しましたが、米国農務省から発表された単収予想が上方修正され、一転反落しました。また、大豆粕につきましては、小幅な値下げとなっております。

畜産物につきましては、豚肉相場は底堅い需要に支えられ堅調に推移しました。鶏卵相場は、低調な価格で推移しておりましたが、9月に関東地方の台風の被害により鶏卵出荷が滞る事態が発生し、需給が逼迫したことから値を上げる展開となりました。なお、牛肉相場は和牛で前年を下回る傾向にありますが、交雑牛は変わらず高値傾向が継続しております。

こうした環境にあつて、当社グループは3ヶ年の中期経営計画の達成に向けて、原料調達・生産体制の合理化、畜産・水産生産者へ供給する製品の品質・サービスの向上、コスト低減などの取り組みを進めてまいりました。

当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は1,066億2千1百万円（前年同期比1.7%増）、営業利益は20億7千3百万円（前年同期比2.8%減）、経常利益は22億9千7百万円（前年同期比2.4%減）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は15億5千7百万円（前年同期比0.7%増）となりました。

セグメントごとの経営成績の状況は、次のとおりであります。

飼料事業

飼料事業では、販売数量は前年同期を上回ったものの、畜産飼料における原価コストの増加等により、当第2四半期連結累計期間の売上高は807億1千1百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益は28億2千4百万円（前年同期比5.5%減）となりました。

食品事業

食品事業では、農場子会社の事業譲渡による取引高の減少があつた一方、相場環境の改善や畜・水産物の拡販が進んだことにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は245億3千5百万円（前年同期比1.4%減）となり、営業利益は2億7百万円（前年同期比49.5%増）となりました。

その他

特約店、畜産・水産生産者への畜水産機材等の販売により、当第2四半期連結累計期間の売上高は13億7千4百万円（前年同期比2.6%増）となり、営業利益は1億6千6百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末日が金融機関の休日であつた影響等による受取手形及び売掛金の減少、原材料及び貯蔵品の減少等により855億9千万円（前期末比3.8%減）となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末日が金融機関の休日であつた影響等により短期借入金が増加しましたが、支払手形及び買掛金の減少等により485億3千万円（前期末比7.6%減）となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により370億6千万円（前期末比1.8%増）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の期末残高は23億4千3百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少等により、40億7百万円の支出（前年同期は33億1千5百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得等により、8億8千4百万円の支出（前年同期は3億5千1百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加等により、47億4千3百万円の収入（前年同期は30億6千8百万円の支出）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の業績予想及び配当予想につきましては、2019年5月10日に公表いたしました数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,552	2,404
受取手形及び売掛金	35,155	32,472
電子記録債権	1,625	1,657
商品及び製品	1,892	2,077
原材料及び貯蔵品	9,883	9,046
動物	282	297
その他	1,886	1,958
貸倒引当金	△90	△82
流動資産合計	53,186	49,832
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,747	6,603
機械装置及び運搬具(純額)	7,377	7,599
土地	6,658	6,654
リース資産(純額)	108	95
建設仮勘定	4,516	4,693
その他(純額)	621	599
有形固定資産合計	26,028	26,245
無形固定資産		
その他	359	337
無形固定資産合計	359	337
投資その他の資産		
投資有価証券	7,818	7,720
長期貸付金	436	415
破産更生債権等	442	431
繰延税金資産	522	445
その他	566	581
貸倒引当金	△426	△418
投資その他の資産合計	9,359	9,175
固定資産合計	35,748	35,758
資産合計	88,934	85,590

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,643	19,813
短期借入金	10,502	16,664
リース債務	46	46
未払法人税等	1,390	795
賞与引当金	649	664
その他	5,580	5,302
流動負債合計	46,812	43,287
固定負債		
長期借入金	3,252	2,800
リース債務	70	56
繰延税金負債	10	10
役員退職慰労引当金	48	52
役員株式給付引当金	29	50
退職給付に係る負債	1,993	2,017
資産除去債務	6	6
持分法適用に伴う負債	49	—
その他	248	248
固定負債合計	5,709	5,243
負債合計	52,521	48,530
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	10,508	10,508
利益剰余金	15,223	15,953
自己株式	△119	△119
株主資本合計	35,612	36,342
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	530	419
繰延ヘッジ損益	△1	39
為替換算調整勘定	△89	△125
退職給付に係る調整累計額	△59	△50
その他の包括利益累計額合計	380	282
非支配株主持分	420	435
純資産合計	36,413	37,060
負債純資産合計	88,934	85,590

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	104,890	106,621
売上原価	93,471	95,149
売上総利益	11,419	11,472
販売費及び一般管理費	9,286	9,398
営業利益	2,132	2,073
営業外収益		
受取利息	8	8
受取配当金	109	110
備蓄保管収入	70	71
持分法による投資利益	—	9
その他	160	119
営業外収益合計	349	318
営業外費用		
支払利息	62	51
持分法による投資損失	7	—
その他	59	44
営業外費用合計	129	95
経常利益	2,353	2,297
特別利益		
固定資産売却益	150	5
投資有価証券売却益	132	106
関係会社株式売却益	—	22
補助金収入	2	—
特別利益合計	285	134
特別損失		
固定資産売却損	26	5
固定資産除却損	59	5
固定資産圧縮損	2	—
減損損失	79	4
工場閉鎖損失	103	30
特別損失合計	271	46
税金等調整前四半期純利益	2,367	2,385
法人税、住民税及び事業税	980	706
法人税等調整額	△181	106
法人税等合計	798	812
四半期純利益	1,568	1,572
非支配株主に帰属する四半期純利益	21	14
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,547	1,557

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	1,568	1,572
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24	△111
繰延ヘッジ損益	12	41
退職給付に係る調整額	12	8
持分法適用会社に対する持分相当額	37	△36
その他の包括利益合計	85	△97
四半期包括利益	1,654	1,474
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,633	1,459
非支配株主に係る四半期包括利益	21	14

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,367	2,385
減価償却費	1,183	1,200
減損損失	79	4
持分法による投資損益(△は益)	7	△9
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△52	1
賞与引当金の増減額(△は減少)	△32	15
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	76	36
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3	3
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	9	21
受取利息及び受取配当金	△118	△119
支払利息	62	51
投資有価証券売却損益(△は益)	△132	△106
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△22
固定資産除売却損益(△は益)	△64	5
売上債権の増減額(△は増加)	△2,006	2,643
たな卸資産の増減額(△は増加)	△638	636
仕入債務の増減額(△は減少)	2,551	△8,830
その他	495	△650
小計	3,792	△2,732
法人税等の支払額	△476	△1,275
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,315	△4,007
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△880	△1,097
有形及び無形固定資産の売却による収入	252	14
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
投資有価証券の売却による収入	137	45
関係会社株式の売却による収入	—	1
貸付けによる支出	△90	△120
貸付金の回収による収入	151	163
利息及び配当金の受取額	122	122
その他	△42	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△351	△884
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,277	6,400
長期借入れによる収入	620	350
長期借入金の返済による支出	△1,382	△1,039
利息の支払額	△59	△53
配当金の支払額	△886	△888
リース債務の返済による支出	△28	△24
自己株式の取得による支出	△117	△0
自己株式の売却による収入	63	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,068	4,743
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△104	△148
現金及び現金同等物の期首残高	2,748	2,492
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,643	2,343

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(役員向け株式交付信託)

当社は、当社取締役(社外取締役を除きます。以下について同じです。)及び当社と委任契約を締結している執行役員(以下、総称して「取締役等」といいます。)を対象とする株式報酬制度「役員向け株式交付信託」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、取締役等の報酬として、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下、「本信託」といいます。)が当社株式を取得し、当社が定める「株式交付規程」に基づいて、各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式等が本信託を通じて交付されます。

また、本制度においては、2019年3月末日で終了する事業年度から2021年3月末日で終了する事業年度までの3事業年度の間在任する取締役等に対して当社株式等が交付されます。なお、当社取締役等が当社株式等の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。なお、「株式交付規程」に基づく当社取締役等への当社株式の交付に備えるため、当第2四半期連結会計期間における株式給付債務の見込額に基づき役員株式給付引当金を計上しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。前連結会計年度末の当該株式の帳簿価額は117百万円、株式数は566,100株であり、当第2四半期連結会計期間末の当該株式の帳簿価額は117百万円、株式数は566,100株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	飼料事業	食品事業	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	78,655	24,896	103,551	1,338	104,890	—	104,890
セグメント間の内部売上高又は振替高	631	1	632	168	801	△801	—
計	79,286	24,897	104,184	1,507	105,692	△801	104,890
セグメント利益	2,988	138	3,126	160	3,287	△1,154	2,132

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、畜水産機材及び不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,154百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,158百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「食品事業」セグメントにおいて、一部の連結子会社の事業を会社分割の方法により承継することを決定したことに伴い、74百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

また、報告セグメントに配分されない減損損失は、5百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	飼料事業	食品事業	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	80,711	24,535	105,247	1,374	106,621	—	106,621
セグメント間の内部売上高又は振替高	457	1	459	197	657	△657	—
計	81,169	24,537	105,706	1,571	107,278	△657	106,621
セグメント利益	2,824	207	3,031	166	3,197	△1,124	2,073

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、畜水産機材及び不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,124百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,127百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「飼料事業」セグメントにおいて、事業用資産の一部が遊休状態となったことに伴い4百万円を減損損失として特別損失に計上しております。